

2 京浜臨海部

横浜の産業と経済を支え続けたその歴史

ここでいう「京浜臨海部」は、神奈川区・鶴見区のJR東海道線から東京湾側に横たわる、既成市街地と埋め立て地を称する。

この場所に日本を代表する工業地帯が



京浜臨海部（末広町）

形成されることになったのは、そもそも、明治後期から大正にかけて、浅野総一郎など民間企業家の手で鶴見地先の埋め立てと京浜運河の整備が進められたことによる。

埋め立て造成後まもなく、関東大震災による東京からの工場移転などによって集積が進み、首都圏を後背地に抱え、工業生産の場と港湾物流の場が一体となった臨海産業地帯として、戦前にはすでにその地位を確立していた。戦時中の空襲により壊滅的な打撃を受けたにもかかわらず、戦後、朝鮮戦争を契機にした経済復興によって重厚長大産業の集中的な整備拡充が行われ、京浜臨海部は不死鳥のように甦る。

そして、昭和30年代～40年代にかけて、京浜工業地帯は鉄鋼・機械・化学など重化学工業の拠点として、わが国の高度経済成長の牽引的な役割を果たすことになる。この時期、京浜工業地帯の関連企業で、本人も含め家族や親戚が働いているという横浜市民も多かった。当時、京浜臨海部は一人ひとりの横浜市民の生活

の糧を生み出す屋台骨であったのだ。

しかし、40年代後半に入ると、公害問題が深刻化する中での環境悪化や、工業等制限法などによる工業立地規制の強化、オイルショック、産業構造の転換により、京浜工業地帯の地盤沈下が始まる。

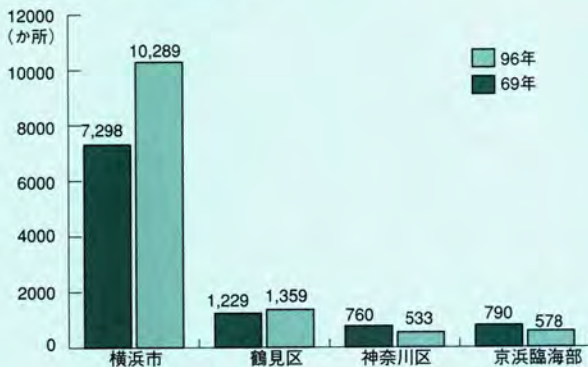
そして、京浜工業地帯の活力低下を決定づけたのが、昭和60年のプラザ合意である。以後の急速な円高による国際競争の激化・国際分業体制への移行が進み、わが国の「産業の空洞化」をそのまま象徴するように、京浜臨海部でも事業を縮小したり、生産ラインを海外へと転出させる企業が続出した。

このような時代の大きな流れの中で、ほんの数年前まで、京浜臨海部そのものが市民にとっても「影の薄い場所」になりつつあった。

京浜臨海部の再発見と新たなグランドデザインの構築

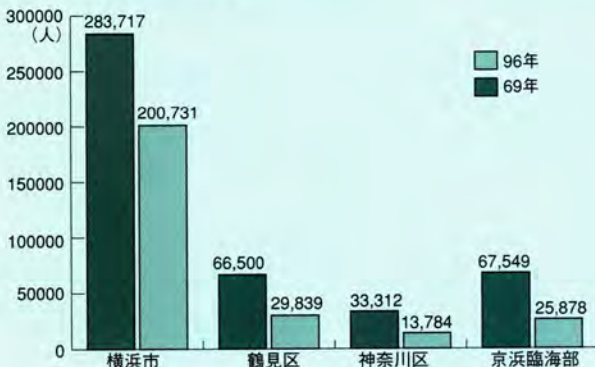
「生産機能の転出」が進みつつあった京浜臨海部に一つの転機が訪れたのは、平成6年であろう。この年、横浜、川崎、東京、千葉のベイエリアを結ぶ湾岸道路が開通する。これによって首都高速横羽線や産業道路の慢性的な渋滞が解消され、まさしく「生き返る」とともに、私たち

●製造業の事業所数の変化



資料：「事業所統計調査」

●製造業の従業者数の変化



資料：「事業所統計調査」

は、初めて海側から京浜臨海部の全貌をとらえることができるようになった。

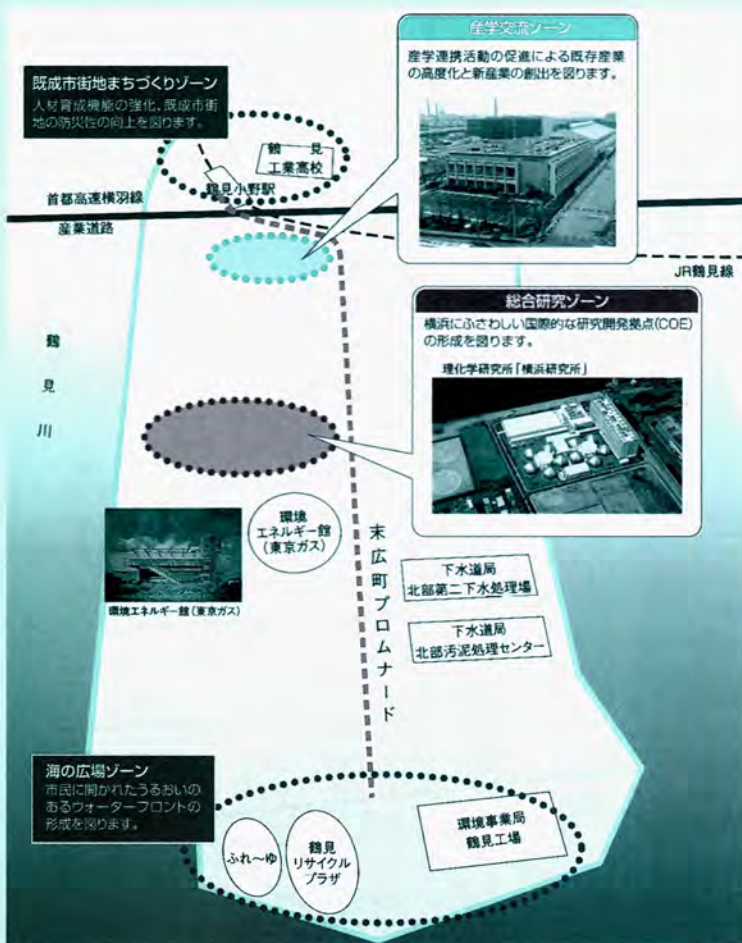
例えば、早朝の高速バスで、「みなとみらい21」からベイブリッジを渡り、羽田空港や成田空港へと向かう。その途上にある湾岸の近未来的な光景の中で、鶴見つばさ橋の高みから見る京浜臨海部は、環境事業局工場や横浜火力発電所の新しい塔が建ち、京浜運河や鶴見川が陽光を受けてきらきらと光る。

市民の生活と縁のない場所となりつつあった京浜臨海部が、全く新しい横浜のウォーターフロントの「風景」となって私たちの前に立ち現れたともいえる。つまり、羽田空港が立地する多摩川河口部を中心として、北に約15キロで東京都心、南西に約15キロで横浜都心という「湾岸京浜軸」である。

湾岸道路に沿った京浜臨海部には、あらゆる経済活動・先端技術・国際情報などが高度に集積し、空港・港湾・高速道路などの成熟した都市インフラがすでに形成されているこのエリアならではの、大きな可能性が再認識されたということである。

湾岸道路の開通と時を同じくして、横浜市による京浜臨海部の再編整備に向けた検討が本格的に始まる。そして、京浜臨海部の新しいランドデザインと地域活性化のための具体的な事業として、京浜臨海線の整備や、新しい研究開発拠点

●横浜サイエンスフロンティア 計画図



の形成に取り組むことを掲げた「京浜臨海部再編整備マスタープラン」が策定されるのは、平成9年のことである。

創る サイエンス・フロンティアを

京浜臨海部再編の先駆けとなるのが、鶴見区末広町地区（160 ha）で展開さ

れている研究開発拠点形成の動きである。

末広町地区の研究開発拠点は、大きく

「産学交流ゾーン」と「総合研究ゾーン」

によって形成される。産学交流ゾーンは、産業界の優れた技術力と大学などの研究開発力を結集し、既存産業の高度化と新たな産業の創出を目指す場として、産学共同研究センター、R&Dセンター、フ

アクトリーパークなどの施設が整備されている。

また、総合研究ゾーンは、理化学研究所と横浜国立大学の連携大学院を中心に、生命科学分野における国際的研究開発拠点(COE)の形成を目指している。そこで、世界最先端の研究活動とその成果は、人材の育成、新産業の創出を通じて、

京浜臨海部の活性化を図り、世界への情報発信の拠点となるであろう。

京浜臨海部には、長年の「モノづくり」の伝統によって集積された技術と人材とインフラの厚みがある。

世界中でここにしかない技術力と設備を持った企業がたくさんあるのだ。こうした企業の技術力が大学研究機関の研究開発力と結びつけば、基礎・応用研究、開発試作、生産という一連の循環が京浜臨海部内で生み出され、それが新産業の大きなウエーブとなって横浜地域のみならず、全国、世界へと広がっていく可能性は十分にあるといえよう。

「モノづくり」都市・横浜の復権である。



大黒海釣り公園



トゥイニー・ヨコハマ



高齢者保養研修施設「ふれーゆ」

そのためには、研究開発拠点においては、さまざまな主体が垣根を超えて能力を結集し合う、横浜らしい開放的で創造的な研究開発風土の醸成が目指されている。

「産業と市民生活との触れあいの場」を広げる

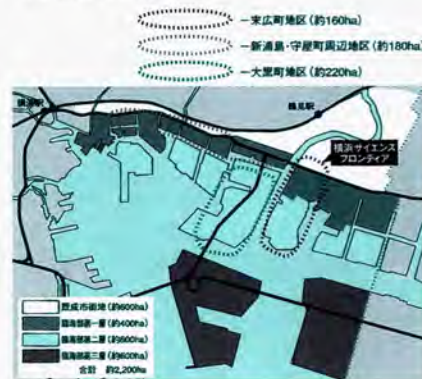
昭和40年代の公害問題の深刻化によって、京浜臨海部全体は、「工場と煙突のまじり」「灰色のまち」というイメージが強い。同じ横浜の水際線を形成しながら、市民がうるおいやアメニティを求めて訪れるM21地区や金沢臨海部とは、ある意味で対極にあると言える。

しかし、戦前の京浜臨海部はものづく

りの場であると同時に、花月園や扇島の海水浴場など、市民の憩いの場を備えた新しい都市生活の情報発信基地でもあった。

近年、環境対策が進み、工場のイメージもクリーンなものになっている。京浜臨海部の企業の中には、従来の重厚長大のイメージを払拭し、より市民に身近な環境拠点として、緑化等の環境整備や企業施設の市民開放を進める企業が出始めている。キリンビール生麦工場の「キリン横浜ビアレッジ」や、東京電力横浜火力発電所の「トゥイニー・ヨコハマ」、東京ガスの「環境エネルギー館」、塩水港精糖の「横浜さとうのふるさと」など

●京浜臨海部再編整備マスタープラン (平成9年2月策定)



ある。

特に、研究拠点でもある末広町周辺には、市民開放型の学習啓発施設が集まっている。これは研究開発を市民生活に身近なものとして考えてもらうためのよい機会となるだろう。ただ、個々の施設が工業地帯の中で孤立しているのは、地域全体のイメージを塗り替えるのは難しい。今後は、これらの市民開放型の企業施設と「大黒海釣り公園」、「ベイブリッジ」、「スカイウォーク」、「ふれーゆ」などの公共施設とを結びつけることで、「産業と市民生活の触れあいの場」を、点から線へ、そして面へと広げていくことが重要であろう。

こうした動きの中で、京浜臨海部全体が、「職・遊・学・住」が一体化した新たな横浜のモデルエリアとなることが期待されている。